

2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月12日

上場会社名	倉庫精練株式会社	上場取引所	東
コード番号	3578	URL	http://www.soko.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)羽田 学	
問合せ先責任者	(役職名)総務課長	(氏名)上田 紀昭	(TEL)076(249)3131
四半期報告書提出予定日	2020年11月12日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	940	△35.4	△192	—	△96	—	△99	—
2020年3月期第2四半期	1,454	△16.0	△107	—	△118	—	△49	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △98百万円 (—%) 2020年3月期第2四半期 △44百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△70.09	—
2020年3月期第2四半期	△34.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	2,912	1,483	50.9
2020年3月期	3,302	1,582	47.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 1,483百万円 2020年3月期 1,582百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700	△38.8	△430	—	△350	—	△350	—	△245.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	1,428,015株	2020年3月期	1,428,015株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	3,465株	2020年3月期	3,465株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	1,424,550株	2020年3月期2Q	1,424,392株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続くなか、緊急事態宣言解除後の段階的な経済活動の再開により、一部持ち直しの動きがみられるものの、経済活動は依然として低水準が続いており、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループは2019年11月8日に公表しました中期経営計画の諸施策に全社一丸となって取り組んでおりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が大きく落ち込んだ結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9億40百万円(前年同四半期比35.4%減)、経常損失は96百万円(前年同四半期は1億18百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は99百万円(前年同四半期は49百万円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 繊維事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、繊維事業は依然として低迷しており、受注活動は極めて厳しい状況となりました。

この結果、繊維事業全体における売上高は8億46百万円(前年同四半期比30.7%減)、営業損失は2億8百万円(前年同四半期は1億38百万円の損失)となりました。

② 機械製造販売業

機械製造販売業における売上高は93百万円(前年同四半期比2.6%減)、営業利益は12百万円(前年同四半期比10.3%減)となりました。

③ 内装業

内装業においては、事業基盤の強化と収益性に鑑み検討した結果、前連結会計年度において連結子会社である株式会社サンエスが行っておりました本事業を株式会社キョクソーに譲渡しております。なお、株式会社サンエスは前連結会計年度中に解散し、清算終了しております。

また、新型コロナウイルス感染症の影響等によるマーケット変化を考慮し、今回中期経営計画を改めて策定しております。

新中期経営計画の概要は、戦略的な設備投資を実行に移し、収益力向上とコスト削減を強力に推し進め、早期の黒字化と安定的な株主還元を目指すものであります。なお、事業戦略及び今後の事業内容などの詳細は、本日公表の「新中期経営計画「REBORN2023」の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億90百万円減少し、29億12百万円となりました。これは、主に現金及び預金が2億16百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億91百万円減少し、14億28百万円となりました。これは、主に支払手形44百万円、電子記録債務42百万円、買掛金46百万円、未払金が89百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ98百万円減少し、14億83百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が99百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、本日株主割当てによる新株式発行を行うことを決議しておりますが、当期の連結業績に及ぼす影響は軽微です。また、今回策定しました新中期経営計画「REBORN2023」による業績への効果は2021年3月期以降を想定しております。(上記の詳細につきましては、2020年11月12日付「株主割当てによる新株式発行に関するお知らせ」及び「新中期経営計画「REBORN2023」の策定に関するお知らせ」をご参照ください。)

従いまして、2021年3月期通期の業績予想につきましては、2020年8月6日に公表しました通期業績予想を据え置くものとします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,500,520	1,283,545
受取手形	122,087	69,054
電子記録債権	185,992	151,004
売掛金	320,254	208,438
商品及び製品	36,722	55,346
仕掛品	143,434	101,407
原材料及び貯蔵品	105,276	108,587
その他	153,822	161,527
貸倒引当金	△917	△795
流動資産合計	2,567,193	2,138,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	389,570	369,834
機械装置及び運搬具(純額)	65,753	117,679
その他(純額)	200,138	206,515
有形固定資産合計	655,462	694,028
無形固定資産		
投資その他の資産	3,820	3,418
投資有価証券	54,205	54,852
繰延税金資産	17,685	17,663
その他	4,573	4,449
投資その他の資産合計	76,464	76,966
固定資産合計	735,747	774,413
資産合計	3,302,940	2,912,529
負債の部		
流動負債		
支払手形	72,977	28,639
電子記録債務	345,189	302,743
買掛金	126,401	79,795
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	41,900	25,000
リース債務	15,872	15,186
未払法人税等	10,158	9,271
賞与引当金	20,000	14,200
その他	222,846	121,662
流動負債合計	1,155,346	896,499
固定負債		
長期借入金	10,000	-
リース債務	44,905	37,407
繰延税金負債	37,713	38,003
役員退職慰労引当金	19,656	11,742
退職給付に係る負債	353,193	345,109
負ののれん	188	125
資産除去債務	99,248	99,874
固定負債合計	564,904	532,263
負債合計	1,720,250	1,428,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	176,681	176,681
利益剰余金	902,658	802,806
自己株式	△2,949	△2,949
株主資本合計	1,582,390	1,482,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,081	9,783
退職給付に係る調整累計額	△8,782	△8,554
その他の包括利益累計額合計	299	1,228
純資産合計	1,582,689	1,483,766
負債純資産合計	3,302,940	2,912,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	1,454,730	940,316
売上原価	1,402,899	1,014,198
売上総利益又は売上総損失(△)	51,831	△73,882
販売費及び一般管理費	159,743	118,916
営業損失(△)	△107,912	△192,799
営業外収益		
受取利息	1,139	309
受取配当金	1,543	1,404
受取賃貸料	16,675	10,725
受取保険金	-	36,245
助成金収入	-	56,937
その他	5,239	5,134
営業外収益合計	24,597	110,756
営業外費用		
支払利息	1,648	926
賃貸費用	2,227	1,603
持分法による投資損失	19,635	-
為替差損	5,144	6,136
汚染負荷量賦課金	4,682	4,511
その他	1,724	1,490
営業外費用合計	35,063	14,667
経常損失(△)	△118,377	△96,710
特別利益		
固定資産売却益	63,839	2,272
投資有価証券売却益	38,371	365
特別利益合計	102,210	2,638
税金等調整前四半期純損失(△)	△16,166	△94,072
法人税等	33,657	5,780
四半期純損失(△)	△49,824	△99,852
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△49,824	△99,852

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△49,824	△99,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,076	701
退職給付に係る調整額	3,850	227
その他の包括利益合計	4,926	929
四半期包括利益	△44,897	△98,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△44,897	△98,923

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△16,166	△94,072
減価償却費	48,033	51,478
持分法による投資損益(△は益)	19,635	-
固定資産売却損益(△は益)	△63,839	△2,272
投資有価証券売却損益(△は益)	△38,371	△365
その他の償却額	△239	△62
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△22,217	△7,856
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,669	△7,913
賞与引当金の増減額(△は減少)	99	△5,800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	80	△121
受取利息及び受取配当金	△2,683	△1,714
支払利息	1,648	926
助成金収入	-	△56,937
為替差損益(△は益)	5,144	6,136
売上債権の増減額(△は増加)	△40,919	199,837
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,764	20,091
仕入債務の増減額(△は減少)	65,639	△177,810
その他の資産の増減額(△は増加)	11,739	8,917
その他の負債の増減額(△は減少)	21,672	△96,052
小計	△16,839	△163,592
利息及び配当金の受取額	2,683	1,714
利息の支払額	△1,610	△901
法人税等の支払額	△7,869	△4,530
法人税等の還付額	-	25,757
助成金の受取額	-	11,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,636	△130,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	112,150	2,272
有形固定資産の取得による支出	△41,826	△51,862
投資有価証券の売却による収入	90,000	731
その他の収入	72	123
その他の支出	△60	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,336	△48,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△60,000	-
長期借入金の返済による支出	△34,800	△26,900
リース債務の返済による支出	△8,044	△8,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,844	△35,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,524	△3,106
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	32,331	△216,974
現金及び現金同等物の期首残高	1,419,530	1,400,520
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,451,862	1,183,545

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(重要な後発事象)

当社は、本日開催の取締役会において、会社法202条に基づく株主割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議いたしました。

なお、株主割当増資の概要は以下のとおりです。

(概要)

- (1) 発行新株式数 : 当社普通株式 1,424,550株 (予定)
- (2) 発行価額 : 1株につき 金 200円
- (3) 発行価額の総額 : 284,910,000円 (予定)
- (4) 資本組入額 : 1株 金 100円 (総額 142,455,000円 (予定))
- (5) 割当方法 : 2020年12月8日の最終の株主名簿に記載または記録された株主様に対して所定の申込をすることにより、その所有株式1株式につき1株の割合をもって新株式を割当てます。ただし、株式の割当を受ける権利を有する株主様が所定の申込をしないときは、当該株主様への新株式の割当は行われません。
- (6) 申込期間 : 2021年1月5日 から 2021年1月20日 まで
- (7) 払込期日 : 2021年2月4日
- (8) 資金の用途 : 新中期経営計画「REBORN2023」の設備投資資金として全額充当する予定です。
- (9) その他 : 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度において営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を強く受けたことが重なり、営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消すべく、構造改革及び営業力強化により、コストダウン、利益率の向上、当社オリジナル商品の販売拡大を更に推し進め、早期の業績回復を目指しております。

依然として新型コロナウイルス感染症の収束は見通せないものの、経済活動が再開されており、第3四半期以降は、消費及び生産活動が徐々に回復すると仮定しておりますが、新型コロナウイルス感染拡大前の水準に戻るには、1年程度を要するものと予想され、当社グループの経営環境に影響を与えるものと考えております。

こうした状況を受けて、新型コロナウイルス感染症の影響等によるマーケット変化を考慮し、昨年策定しました中期経営計画「REBORN 2022」を見直し、新中期経営計画「REBORN2023」を改めて作成しております。

新中期経営計画の概要は、戦略的な設備投資を実行に移し、収益力向上とコスト削減を強力に推し進め、早期の黒字化と安定的な株主還元を目標に、2023年3月期（連結）には、営業損益・経常損益・親会社株主に帰属する当期純利益とも黒字化の達成を目指すものであり、旧中期経営計画の事業戦略に収益源の確立、組織営業体制の整備を加えた以下の4つの項目を柱に、全力で取り組んでまいります。

①収益の安定化（既存事業）

- ・既存衣料事業の安定維持および商品構造の改編に取り組めます。
- ・当社の持つ高い技術力、競争力ある商材分野の強化や高付加価値商品の充実を図るとともに、リードタイム短縮の実現といったかねてからの課題に積極的に取り組めます。

②収益源の確立（新製品・サービス、新市場・顧客）

- ・積極的に新たな取組みに挑むことにより、収益源を確立します。
- （プリントを加工メニューに追加、新規資材分野の取組、倉庫・保管業務の新顧客）

③生産性の向上（コスト削減）

- ・工場の構造改革を進め、高コスト体質からの脱却に取り組めます。
- ・電気代や燃料費などエネルギーコストの削減、原材料のムダや不良品発生といったロスの削減、工場整流化、オペレータ多能工化、システム投資により一人当たり生産性の向上を図ります。

④組織営業体制の整備（営業力強化）

- ・自販ビジネス拡大による利益率向上に取り組めます。
- ・グループである丸井織物サプライチェーンマネジメント事業部との連携強化を図ります。

また、財務面においては、主力銀行との間で、融資枠を確保できており、今後も支援体制を維持していただけるものと判断しております。

したがって、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動の先行きが不透明な状況が継続しておりますが、上記の改善策を強く推し進めることにより早期の業績改善を図っていくこと、また、資金面についても懸念がないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと判断しております。